

平成 25 年度における政府の実行計画の進捗状況（案）について

平成 25（2013）年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出量は以下のとおり。

年 度	排出量 ( t -CO2)
基準年度 平成13（2001）年度	1,998,202
平成14（2002）年度	1,926,393（基準年度比－3.6%）
平成15（2003）年度	1,929,191（基準年度比－3.5%）
平成16（2004）年度	1,977,683（基準年度比－1.0%）
平成17（2005）年度	1,971,101（基準年度比－1.4%）
平成18（2006）年度	1,706,182（基準年度比－14.6%）
平成19（2007）年度	1,589,374（基準年度比－20.5%）
平成20（2008）年度	1,616,715（基準年度比－19.1%）
平成21（2009）年度	1,699,317（基準年度比－15.0%）
平成22（2010）年度	1,583,967（基準年度比－20.7%）
平成23（2011）年度	1,445,308（基準年度比－27.7%）
平成24（2012）年度	1,572,352（基準年度比－21.3%）
<u>平成25年度（2013）年度</u>	1,768,306（基準年度比－11.5%） （参考 前年度比＋12.5%）

（参考）

平成22～24（2010～2012）年度目標 1,838,346（基準年度比－8.0%）

- 政府実行計画の平成 25（2013）年度実施状況の詳細は、本文のとおり。  
平成 25（2013）年度の基準年度比－11.5%の内訳は、電力使用に伴う排出量増が＋8.5%、それ以外が－20.0%である。
- また、電力使用に伴う排出量＋8.5%の内訳は、電力使用量の変化によるものが－3.8%、単位使用電力当たりCO2排出原単位（平成21（2009）～23（2011）年度の値を使用）の変化によるものが＋12.4%である。
- 温室効果ガスの総排出量削減に向け、高効率照明器具への切り替えをはじめとしたハード・ソフト両面の対策を引き続き進めていく必要がある。

# 各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析（平成25年度）

省庁名	(注1) H13 (トンCO <sub>2</sub> /年)	(注2) H25 (トンCO <sub>2</sub> /年)	H13比 増減率(%)	H13比増減率の内訳						(参考)		
				公用車	施設の 電気	電気の 使用量		施設の 燃料使用	(注3) その他	H24 (トンCO <sub>2</sub> /年)	H24比 増減率(%)	H22～24 削減目標
						%	%					
内閣官房	1,837	18,085	(注4) 884.4%	-8.7%	865.3%	582.2%	283.1%	27.8%	0.0%	14,008	29.1%	(注6)137.3%
内閣法制局	310	294	-5.1%	-5.9%	4.2%	-7.9%	12.2%	-3.5%	0.0%	281	4.5%	-15.3%
人事院	1,718	1,705	-0.7%	-1.9%	5.2%	-12.7%	17.9%	-4.0%	0.0%	1,528	11.6%	-8.3%
内閣府	9,374	33,383	(注10) 256.1%	-1.9%	259.3%	88.0%	171.3%	-2.2%	1.0%	13,272	151.5%	(注6)137.3%
宮内庁	8,487	5,748	-32.3%	-0.6%	-6.8%	-9.5%	2.7%	-9.6%	-15.3%	5,873	-2.1%	-8.0%
公正取引委員会	1,247	1,180	-5.4%	-0.1%	-4.5%	-8.2%	3.7%	-0.8%	0.0%	1,330	-11.3%	15.2%
警察庁	32,549	32,499	-0.2%	-1.2%	5.8%	-11.9%	17.7%	-4.7%	0.0%	28,859	12.6%	-8.0%
金融庁	1,224	3,546	(注8) 189.6%	1.0%	130.1%	73.0%	57.1%	58.5%	0.0%	2,974	19.2%	(注9) 22.5%
消費者庁	-	387	(注5) -	-	-	-	-	-	-	341	13.6%	-
復興庁	-	418	(注5) -	-	-	-	-	-	-	313	33.7%	-
総務省	14,320	15,459	7.9%	-1.1%	14.3%	-11.2%	25.5%	-5.4%	0.2%	13,515	14.4%	-10.0%
法務省	328,141	291,825	-11.1%	-0.2%	13.0%	-1.8%	14.8%	-22.9%	-0.9%	275,594	5.9%	-8.1%
外務省	7,157	5,555	-22.4%	-0.8%	-11.1%	-11.1%	0.0%	-10.5%	0.0%	6,477	-14.2%	-8.0%
財務省	132,961	121,068	-8.9%	-0.2%	1.7%	-13.1%	14.9%	-10.0%	-0.5%	114,026	6.2%	-8.0%
文部科学省	5,430	6,799	(注8) 25.2%	-1.1%	14.6%	-9.4%	24.0%	11.7%	0.0%	5,997	13.4%	-8.0%
厚生労働省	116,114	102,108	-12.1%	-1.3%	-1.3%	-16.7%	15.3%	-9.1%	-0.3%	98,139	4.0%	-13.2%
農林水産省	145,387	96,932	-33.3%	-4.4%	-3.1%	-8.5%	5.4%	-8.9%	-16.9%	93,254	3.9%	-10.0%
経済産業省	25,928	17,465	-32.6%	-0.1%	-17.3%	-21.9%	4.7%	-15.3%	0.0%	17,688	-1.3%	-21.0%
国土交通省	1,042,394	863,835	-17.1%	-1.0%	6.2%	-2.9%	9.1%	-2.4%	-20.0%	748,551	15.4%	-8.5%
環境省	6,695	34,821	(注7) 420.1%	8.1%	102.1%	43.6%	58.5%	18.7%	291.2%	15,706	121.7%	-10.0%
防衛省	115,765	111,787	-3.4%	-0.2%	15.0%	-2.6%	17.7%	-8.3%	-9.9%	111,560	0.2%	-8.0%
会計検査院	1,165	3,405	(注8) 192.4%	-3.5%	140.0%	81.9%	58.1%	55.9%	0.0%	3,067	11.0%	-8.0%
合計	1,998,202	1,768,306	-11.5%	-1.0%	8.5%	-3.8%	12.4%	-7.5%	-11.5%	1,572,352	12.5%	-8.0%

(注1)平成13年度の電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の算定に当たっては、一般電気事業者は0.378kgCO<sub>2</sub>/kWh、その他電気事業者は0.602kgCO<sub>2</sub>/kWhの排出係数を用いている。

(注2)平成25年度の電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の算定に当たっては、地球温暖化対策推進法に基づき平成25年12月19日に公表(平成26年7月18日に一部追加・修正)された電気事業者毎の排出係数又は電気の使用者において把握できる適切な排出係数を用いている。

(注3)その他：船舶、航空機燃料、医療施設の笑気ガス、農業関連、一般廃棄物の焼却に伴う排出など。主たるものは船舶。

(注4)内閣官房の大幅な排出増は、平成14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

(注5)消費者庁は平成21年9月発足、復興庁は平成24年2月発足のため、平成13年度との比較をしていない。

(注6)内閣官房と内閣府の平成22～24年度削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

(注7)環境省の大幅な排出増は、東日本大震災に伴う仮設焼却炉等の本格的運用開始、機構の新設等によるもの。

(注8)金融庁、文部科学省、会計検査院の大幅な排出増は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転等によるもの。

(注9)金融庁の平成22～24年度削減目標は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転の影響が明確でなかったため、平成18年度実績を据え置いたものである。

(注10)内閣府の大幅な排出増は、平成25年度より国営沖縄記念公園首里城公園、国営沖縄記念公園海洋博公園、沖縄美ら海水族館を算定に加えたことによるもの。